⑷　需要面での変化に目を向ければ、酪農及び肉用牛生産の発展に向けた好機となる状況が生じている。

乳製品では、チーズ、発酵乳の需要が増大しており、牛肉では、霜降り牛肉に加えて、適度な脂肪交雑の牛肉への関心も高まっているなど、変化する消費者ニーズに対応した取組を進める。また、海外における日本食への関心の高まりも追い風に、輸出戦略に沿って、オールジャパンの体制の下、牛肉、牛乳・乳製品の輸出拡大に取り組む。

⑸　生産面での取組に加えて、流通の合理化を進めることにより、コストの低減と消費者の信頼確保を図ることが重要である。牛乳・乳製品については、集送乳業務の一層の集約・一元化や、ＨＡＣＣＰの導入による高度な衛生管理水準を備えた乳業施設への再編・合理化を進める。また、肉用牛・牛肉については、家畜市場の再編整備とともに、産地食肉センターを中心とした食肉処理施設の再編整備を促進する。

４　これらの取組により酪農及び肉用牛の生産基盤を強化するためには、生産者だけでなく、地域の関係者の連携・協力が不可欠である。

国は、畜産クラスターを始めとする各種の施策を推進し、地域の実態に応じて、地域全体で畜産の収益性を向上させる取組を継続的に支援する。

本基本方針の対象となる今後10年間は、次世代の我が国の酪農及び肉用牛生産の基礎を形づくり、方向性を左右する重大な期間となる。

国、地域の関係者、生産者が一丸となった取組により、酪農及び肉用牛生産の成長産業化を促進し、これまでの努力により築き上げてきた基盤を将来世代へ確実に継承しなければならない。強い意志と覚悟を持って課題に取り組むとともに、時代の変化と多様化する消費者ニーズに柔軟に対応し、創意工夫により価値の創出と市場の開拓に挑むことを通じて、酪農及び肉用牛生産の更なる発展を目指す。

第１　酪農及び肉用牛生産の近代化に関する基本的な指針

１．酪農及び肉用牛生産をめぐる近年の情勢の変化

酪農及び肉用牛生産については、人手不足、乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少、飼料価格の上昇など（人・牛・飼料）の大きな変化により、生産基盤の弱体化が懸念される一方で、消費者の需要の多様化や国際環境の変化等により、今後の酪農及び肉用牛生産の発展に向けた好機も生じている。

１．生産基盤の弱体化の懸念

⑴　離農や後継者不足による人手不足

離農と後継者不足、農村の人口減少により、担い手と労働力の両面で、人手不足が深刻化している。

酪農では、設備投資の負担の増加や重い労働負担により、後継者と新規就農者の確保が困難となっている。

肉用牛生産では、特に小規模な繁殖農家で後継者の不在が目立つ。

⑵　乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少

乳用牛・肉用繁殖牛の飼養頭数が減少している。

酪農では、乳用牛飼養頭数の減少により、生乳生産量が減少している。

肉用牛生産では、肉用繁殖牛飼養頭数の減少により、子牛価格が高騰して、肥育農家の経営を圧迫している。

⑶　飼料価格の上昇

酪農及び肉用牛経営は相当部分を輸入飼料に依存してきたが、世界的な穀物需給の変化等により、配合飼料価格は高水準で推移している。

２．消費者の需要の変化

人口減少等により国内需要は減少が見込まれる中、消費者ニーズは、安全・安心への関心や健康志向等により多様化している。

牛乳・乳製品では、チーズ、発酵乳等の需要が増加し、牛肉では、脂肪交雑の多い霜降り牛肉だけでなく、適度な脂肪交雑の牛肉への関心も高まっている。

３．国際環境の変化

経済連携交渉の進展等、国際化が進む中、外国産畜産物に対する競争力の強化が課題となっている。

一方、海外における日本食への関心の高まり等から、和牛肉など国産畜産物の輸出拡大の可能性が高まっている。

Ⅱ．酪農及び肉用牛生産の競争力の強化

１．生産基盤強化のための取組

我が国の酪農及び肉用牛生産の競争力を強化するためには、生産基盤を強化させることが最優先の課題である。

国、地方公共団体、関係機関等は、相互に連携を強化し、生産基盤の弱体化の主な要因である、①人手不足、②乳用牛・肉用牛飼養頭数の減少、③飼料価格の上昇の３つの要因を克服するため、地域全体で収益性を向上させる「畜産クラスター」を始めとする施策を重点的に実施する。

生産者と地域の畜産関係者は、畜産クラスターの仕組みを活用することなどにより、地域の実情等に応じて連携・協力し、地域全体で畜産の収益性の向上と生産基盤の強化に取り組む。

⑴　担い手の育成と労働負担の軽減

飼料価格の上昇等による厳しい経営環境や経済連携への不安を背景に、担い手の高齢化や後継者不足等による離農も増加し、酪農及び肉用牛生産の飼養戸数は減少が続いている。

平成22年から26年までの４年間で、乳用牛飼養戸数は15％、肉用牛飼養戸数は23％減少している。１戸当たり飼養頭数が大きく伸びない中、この飼養戸数の減少は、総飼養頭数の減少を招いている。

飼養戸数の減少を抑制するためには、職業としての酪農及び肉用牛生産の魅力を高め、後継者による継承や新規参入を促すとともに、離農農家を含む生産者の経営資産を後継者や若年層に円滑に継承することが重要である。

また、農村地域では過疎化の進行等により雇用の確保が一層困難となっている中、労働負担を軽減するため、外部支援組織の活用による分業化、放牧や機械化による飼養管理の省力化の推進が課題となっている。

①　新規就農の確保と担い手の育成

（背景・課題）

酪農及び肉用牛生産の新規就農等には、飼料生産のための農地の取得、飼養管理施設の整備、家畜の導入等が必要であり、多額の投資負担が生じる。

また、就農前後の継続的な研修等を通じ、飼養・経営管理に係る技術・知識の習得と向上が必要である。

これらの農地の取得や施設の整備、技術・知識の習得について、後継者や新規就農者の負担を軽減するための地域的な取組が重要である。

（対応・取組）

農地の取得や施設の整備に係る負担軽減については、離農農場等の既存施設の貸付けなどの取組が有効である。

このため、地域の関係機関が情報を集約して提供するなど、新規就農希望者等と離農予定農家等とのマッチング支援を行う取組を進める。

また、飼養・経営管理に係る技術・知識の習得について、地域の関係機関は、新規就農者等への研修機会の提供に努める。長年生産に携わってきた熟練の高齢者等、地域の生産者の協力を得ることにより、知識・経験の継承を進める。

国や地方公共団体は、地域の農業大学校等の教育機関の活用により、新規就農者等に対する研修等の充実・強化を推進する。